

日本サードセクター経営者協会設立に向けて

加藤哲夫

NPO 法 10 年という枕詞も、そろそろ期限切れになりかかっている。この 10 年から 15 年、社会の大きな流れは、古い日本社会の構造の崩壊と、グローバリゼーション下での国際競争を勝ち抜くために、という名目での、峻烈なコストダウンや効率化、規制緩和によって引き起こされてきた。中でも、投機的な経済の破局による社会矛盾の激化は、政府も無視できなくなり、一定の対症療法的な対策が進められてはいる。そんな中、NPO に対する一定の期待があり、さまざまな NPO への支援や基盤整備が語られてきた。しかし、いつまでも「力がないので助けてください」と言っている訳にはいかなくなっている。むしろ、「何を作り出しているのですか？」という真摯な問いかけこそが、NPO を成熟させるものだというところに、少なからぬ人々が気づきだしたところである。

さて、15 年ほど前に、日本社会に NPO というコンセプトが必要であると考えた一群の人々の間では、政府・行政セクター(第一セクター)と企業セクター(第二セクター)と並んで、名実ともに必要な力量を持つ市民セクターあるいは NPO セクター(サードセクター)を構築し、3 つのセクターがそれぞれ適切な役割を果たしながら、互いを牽制し、バランスの取れた多元的な社会運営を行うことこそが、大きな目標であったはずである。

現状はどうか？ 喧伝されるように、NPO 法人の数だけは、35000 団体を越えている。しかし、その内実は、年間事業額 500 万円未満が半数を占めるなど、まだまだ財政基盤の弱さが目立ち、社会に対する提言機能も充実しているとは言いがたい。また、情報開示の点からは、圧倒的多数の団体が、国や県が示す間違った記載例の書式どおりの報告書を作成、提出しており、NPO 法の基本精神の柱である情報公開義務(アカウントビリティ)が果たされているとは言いがたい。もっと大きな課題は、そもそもサードセクター全体から見れば、NPO 法人はその一部であり、社団法人、財団法人、社会福祉法人や学校法人、医療法人などと、協同組合やワーカーズコープなどの法人群全体のあり方が整理されなければ、日本のサードセクターは、ひ弱な NPO 法人セクターだけの肩にかかってしまう。しかし、昨年 12 月 1 日より施行された改正公益法人法によって、

ようやく 110 年の歴史的呪縛から解放されたばかりの公益法人群と、相変わらず行政の直接的支配下にあり、大部分の法人はサードセクターとしてのアイデンティティを持ちえていない社会福祉法人群、その他の法人群に分断されたままの状態が続いているのであり、これでは、日本のサードセクターの確立は望めない。

当センターでは、一昨年来、この課題に取り組み、社会福祉法人大阪ボランティア協会(大阪)、特定非営利活動法人フォーラム 21NPO センター(名古屋)とせんだい・みやぎ NPO センター(仙台)の 3 つの地方の支援組織が、1 年間の研究会を開催し、かつ英国の支援組織への視察調査を行い、その結果をもとに、日本に、個人加盟の法人格に縛られない、横断的な NPO の経営者のネットワークを作り出そうという構想を練り上げ、60 数名の呼びかけ人と共に、この 3 月には準備会を結成したところである。

モデルにした英国の団体は、ACEVO(英国の NPO の CEO の協会)である。この協会は、設立して 20 年になり、個人正会員(CEO 会員)が約 2000 人、その所属組織の年間事業額が、英国の NPO 全体の事業額の約 2 分の 1 という組織である。日本と違い、理事会と理事会に雇用される CEO(現場の執行責任者・事務局長のようなもの)との間の緊張関係が、組織設立の動機だが、この 10 年、ブレア政権下での NPO 政策によって、英国の NPO は大きな躍進を遂げており、この ACEVO が果たした役割も大きい。(委託契約金額の中に、間接費を認めさせることに成功したフルコストリカバリーの考え方を提唱・普及することに貢献した。) ACEVO は、①つなぐ、②伸ばす、③代表する、の 3 つのコンセプトで活動しており、NPO の現場の経営者の力量の向上とアドボカシー活動を中心に活動している。

私たちは、日本版 ACEVO=JACEVO(日本サードセクター経営者協会)を、全国の志ある NPO の経営者(理事長や常務理事、事務局長など実質的な経営の執行責任者)に呼びかけ、日本のサードセクター全体のネットワーク(つなぐ)と力量形成(伸ばす)とアドボカシー(提言する)を展開していく全国組織を、この秋に立ち上げようとしている。9 月 1 日に東京での設立総会を皮切りに、9 月 5 日には、せんだい・みやぎ NPO センターの総会の記念事業として、英国の ACEVO の敏腕 CEO のバブ氏の記念講演を予定している。当センター単独の資源と人材

ではカバーしにくいマネジメント支援領域やネットワーキング、そして政策提言につながる活動を、自ら設立する全国組織との連携によって行う予定である。詳しい情報は、今後、Web や各地の説明会で展開していく予定であり、ぜひ注目いただきたい。